

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

情報発信プラットフォームで下呂市観光の「ひと・もの」まちづくり

2 地域再生計画の作成主体の名称

下呂市

3 地域再生計画の区域

下呂市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の概要

下呂市は旧萩原町、旧小坂町、旧下呂町、旧金山町、旧馬瀬村の5町村が合併し、平成16年に誕生した。合併により市域は851.21k㎡となり、森林の面積が約91%を占める。

周囲には霊峰御嶽山をはじめ1千メートルを超える急峻な山々がそびえ、市のほぼ中央には深い山々から流れる飛騨川と釣りのメッカとして名高い清流馬瀬川が流れている。飛騨木曾川国定公園や県立自然公園なども位置し、自然豊かな中山間の地域である。

総人口は36,314人（平成22年国勢調査）であるが、可住地面積は86.69k㎡と全体面積の約10%であり、人口の分布は山間を縫うように流れる川に沿って開けた場所に集積する形で分散している。

市は岐阜県の中東部に位置し、高山市、中津川市、郡上市、加茂郡、関市及び長野県と接している。交通は、飛騨川に沿って国道41号やJR高山本線が通り、横断する形で国道256号、257号が通じている。市中心部から県庁所在地の岐阜市までは約90km、車での所要時間は約2時間、隣接する都市は高山市、中津川市、郡上市、関市、美濃加茂市などそれぞれ約50～60kmの距離があり、車での移動には1時間以上を要する。また、市内には高速道路が通っておらず、最寄のインターチェンジまで何れも車で1時間以上を要する地域である。

（人口の推移）

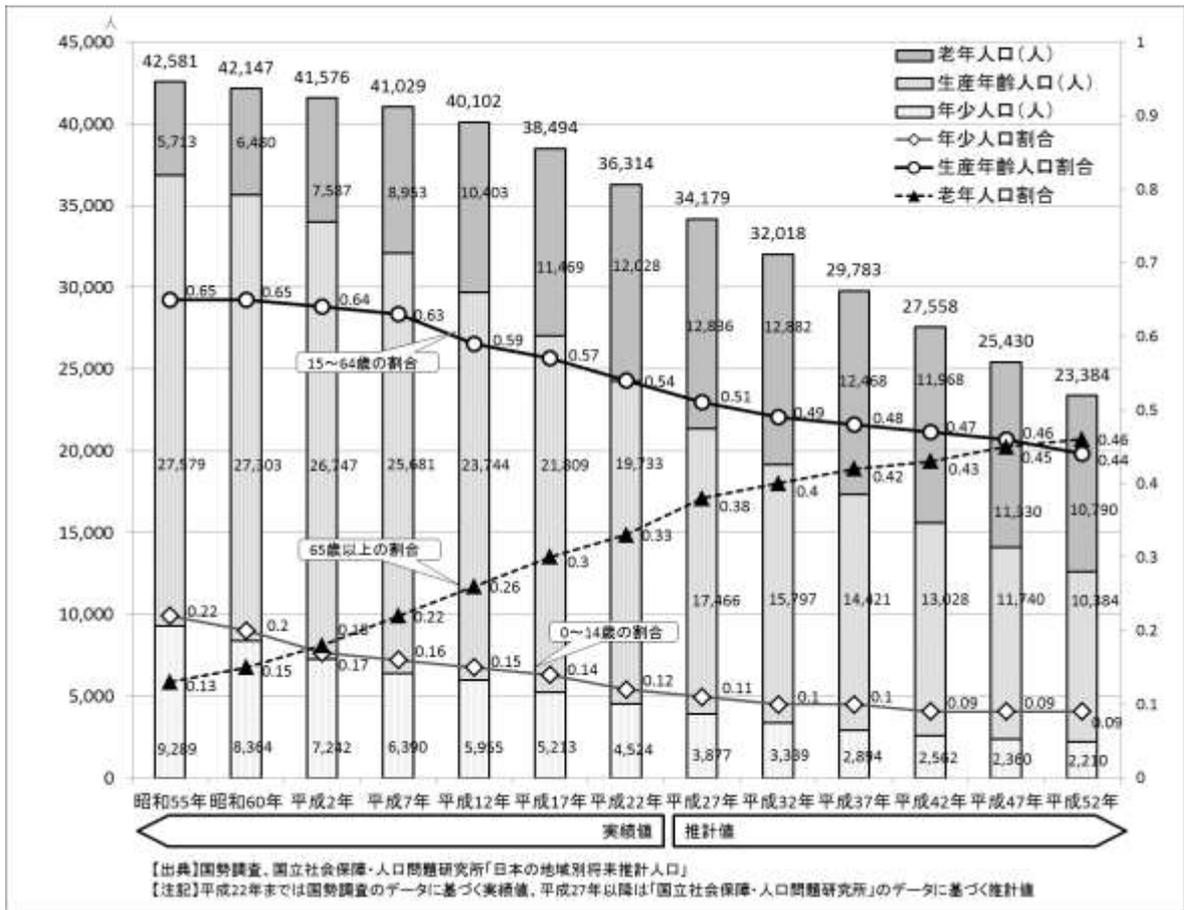
下呂市の人口は昭和35年の48,314人をピークに以降一貫して減少が続き、平成22年までに

12,000人（24%）減少し、36,314人となっている。特に昭和40年から昭和55年においては、高度成長期の都市化に伴う都市部への人口流出により5,111人減と大幅な変化を示し、その後鈍化したものの平成12年から平成26年までの14年間で3,209人（住民基本台帳）と急激に減少している。年齢階層別では、年少人口、生産年齢人口が減少を続ける半面、老年人口は増加を続けている。平成17年に29.8%であった高齢者の割合は平成22年には33.1%に増加する一方、生産年齢人口は平成17年56.7%から平成22年54.3%に、年少人口は平成17年13.5%から平成22年12.5%に減少しており、今後もさらにこの傾向が進むものと推計されている。

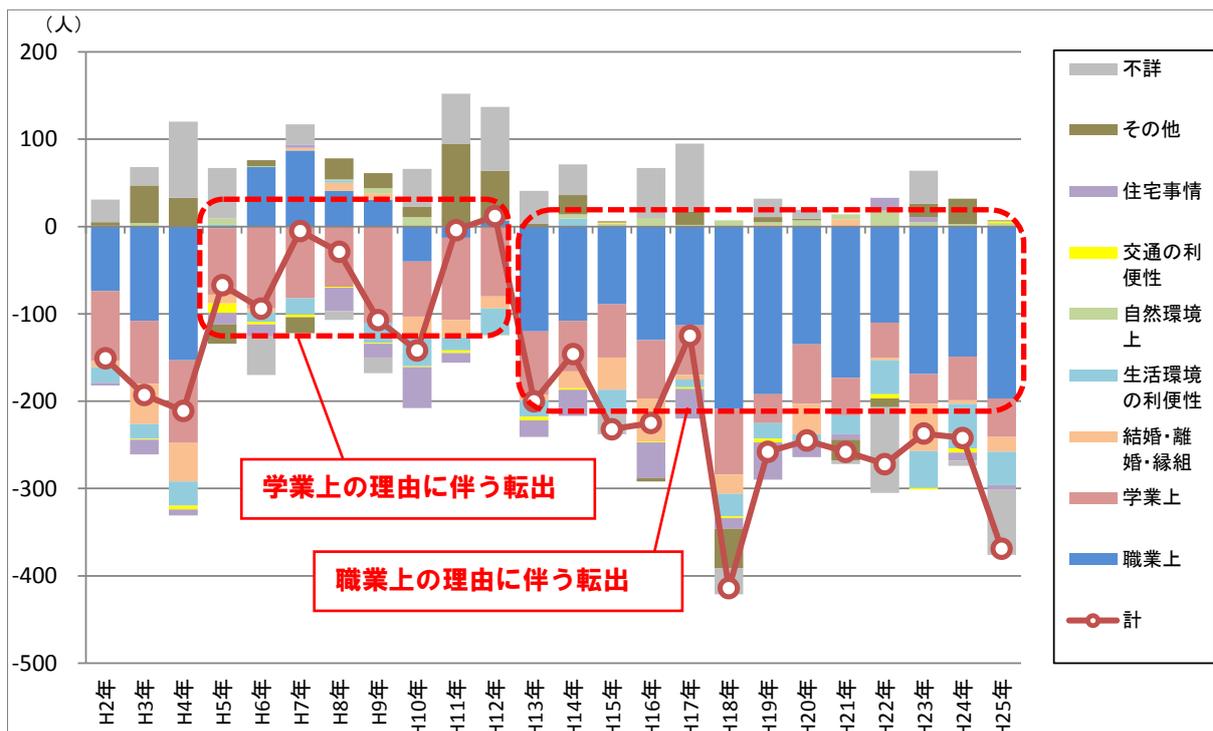
人口減少の内訳は、出生数と死亡数の差である自然増減、転入と転出の差である社会増減とも減少幅が大きくなっている。自然減少については、市の合計特殊出生率は平成25年1.82と全国平均1.43と比較してもかなり高いが、出生率は6.6と全国平均8.2より大きく下回っている。これは若い世代の減少が大きな要因と推測される。社会減少では、平成13年以降は転出超過が続いている。転出の理由は、平成12年までは「学業上の理由」が最も多かったが、平成13年以降は「職業上の理由」が最も多くなっている。また、転入の理由としては平成6年から平成9年までは「職業上の理由」が最も多くなっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計による人口の推移によると、平成37年には3万人を割り込むと推計されており、人口の減少が地域経済や消費活動の縮小につながり、それが更なる人口の減少を引き起こしていくこととなり、市の地域活力が大きく低下することが懸念される。

(図表1) 下呂市 人口の推移と区分別人口割合の推移



(図表2) 下呂市 移動理由別転入転出差の推移



下呂市人口ビジョンより

（産業）

市の中心には「日本三名泉」の一つに数えられ年間100万人の宿泊客を迎える下呂温泉が位置し、観光業を柱に飲食物販など各種サービス業が基幹産業となっている。平成24年経済センサス活動調査によると、中分類別従業者数（事業所単位）の割合は、宿泊業が最も多く1,815人、次いで総合建設業1,095人、飲食店998人となっている。下呂温泉の宿泊者数は平成2年度の165万人をピークに、旅行形態や経済情勢の変化等により減少が続き、平成12年度以降は、東日本大震災等の影響を受けた平成22年度と平成26年度を除き100～110万人台で推移している。この経済効果は、宿泊客100万人として直接消費額で170億円、さらに波及効果を加えると約1.69倍の287億円の経済効果が幅広い産業で得られるとの試算がされる。これによる雇用は、直接効果で2,500人、波及効果を含めると3,270人と試算される（波及効果は平成17年産業連関表の逆行列係数表を用いて、「逆行列係数」×「新規需要額」で計算）。

また、市中心部であり下呂温泉がある下呂地域以外にも市内には湯屋温泉・下島温泉・濁河温泉や「日本で一番滝が多いまち」を活かした「小坂の滝めぐり」、「日本で最も美しい村」連合にも加盟する馬瀬地域、その他多くの観光資源が存在するが、下呂地域に比べると、宿泊客数、入込客ともに少なく、宿泊数で下呂市全体の約10%、入込客数で約30%に留まっている。下呂地域以外の宿泊客数、入込客数が少ない原因としては、認知度不足、二次交通網が不十分である等が考えられ、下呂地域での宿泊以外は近隣の高山市や中津川市等の他の観光地へ移動される傾向が強くなっている。

第一次産業では、下呂市で発見された新品種「いのちの壺」や、平成26年度日本穀物検定協会の行う食味ランキングで「特A」を取得した飛騨コシヒカリの栽培が拡大している水稻を主体に、夏季の冷涼な気候を生かした夏秋トマトやほうれんそう、花き等の施設園芸や露地野菜、茶等の栽培や「飛騨牛」のブランドを確立した黒毛和牛を中心とした畜産業などの農業生産が盛んである。

平成22年農林業センサスによる農産物販売金額別では、「飛騨牛」に代表される「肉用牛」87,055万円、「トマト、ほうれんそう」などに代表される露地・施設野菜34,910万円、水稻20,500万円、「お茶」など工芸農作物1,075万円の順となっている。

また、この地域で古来より栽培されており、近年その健康増進効果に注目が集まっている「エゴマ」を活用し、商品開発や温泉、食、健康づくりを組み合わせた滞在型観光地につなげる取り

組みなど、第一次産業から第二次、第三次産業につなげる産業の6次化にも取り組んでいる。一方、農業を取り巻く情勢は、農家の高齢化や担い手不足に加え、近年特に増加の一途にある「野生鳥獣被害」など厳しい環境にある。

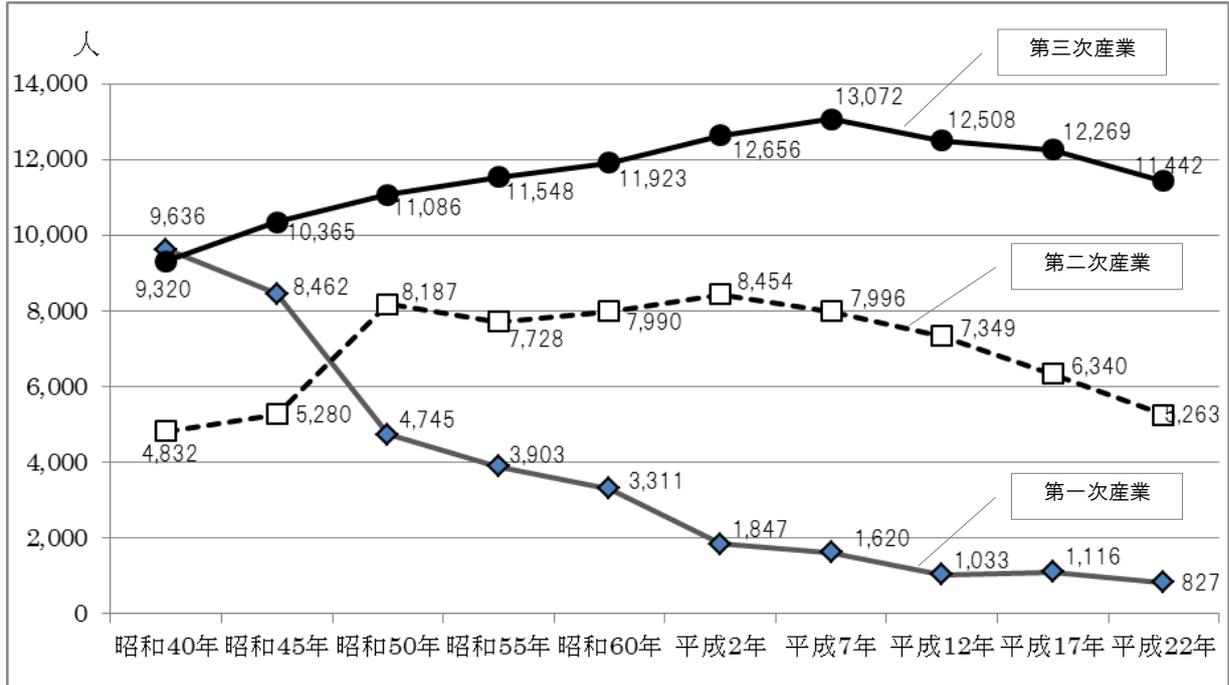
また、面積の約9割を森林が占める下呂市は、かつては「裏木曾」と呼ばれ、江戸地代から「木曾檜」の産地として重要な位置を占めおり、戦後は造林が進められ、岐阜県の中核的林業地としても発展してきた。特に人工林のうち約7割を占めるヒノキは、銘柄材「東濃桧」の生産地として、木材関連産業が息づいている。しかし、木材価格の低迷が長期化する中、間伐など必要な施策が進まず、未整備森林の解消が課題となっている。市では、活力のある林業・林産業を育成するため、森林組合・林業関係団体・木材関係団体が一体となって事業地の集約化、路網の整備、機械化や、木材の高付加価値化などによる利用促進に取り組んでおり、山元での素材生産から都市での木造住宅建築に至るまで地域が一体となった「東濃桧」産地の形成を図っている。

水産業では、清流を生かし、アユやアマゴなど淡水魚の養殖や加工が行われている。また、馬瀬川は溪流釣り、鮎釣りの名所として知られ、特に清流馬瀬川で育った鮎は、平成19年に全国のコンクールでグランプリを受賞するなど高い評価を受けており、高値で取引されている。地元では馬瀬川の鮎のブランド化にも取り組んでいる。

第二次産業の就業人口は、平成2年の8,454人から平成22年には5,263人となり3千人以上、37%減少している（国勢調査）。平成21年経済センサス基礎調査による産業分類別（中分類）の従業者数（事業所単位）では、総合工事業が最も多く1,095人、次いでゴム製品製造業654人、家具・装備品製造業460人の順となっている。

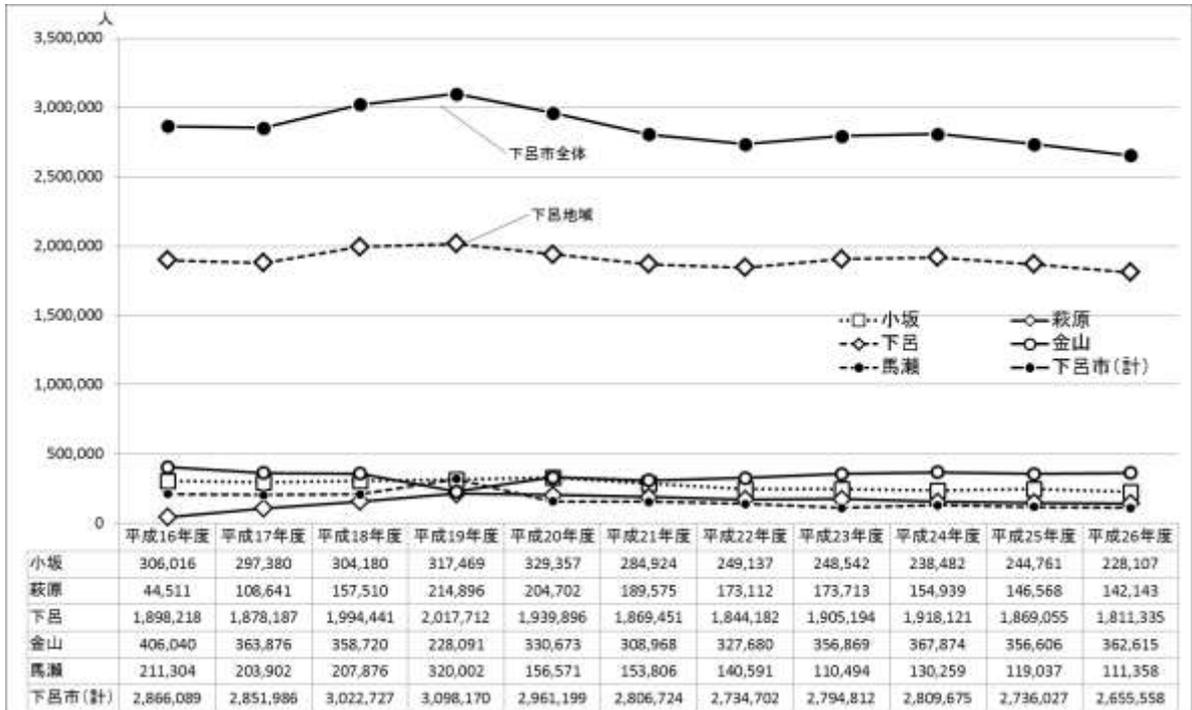
高速道路から離れた当市では工場誘致は厳しい状況にある。今後の下呂市の維持発展のためには、地域の強みである下呂温泉を核とした観光商工業の再活性化が、最も有効であると考えられる。

(図表3) 下呂市 産業別人口の推移



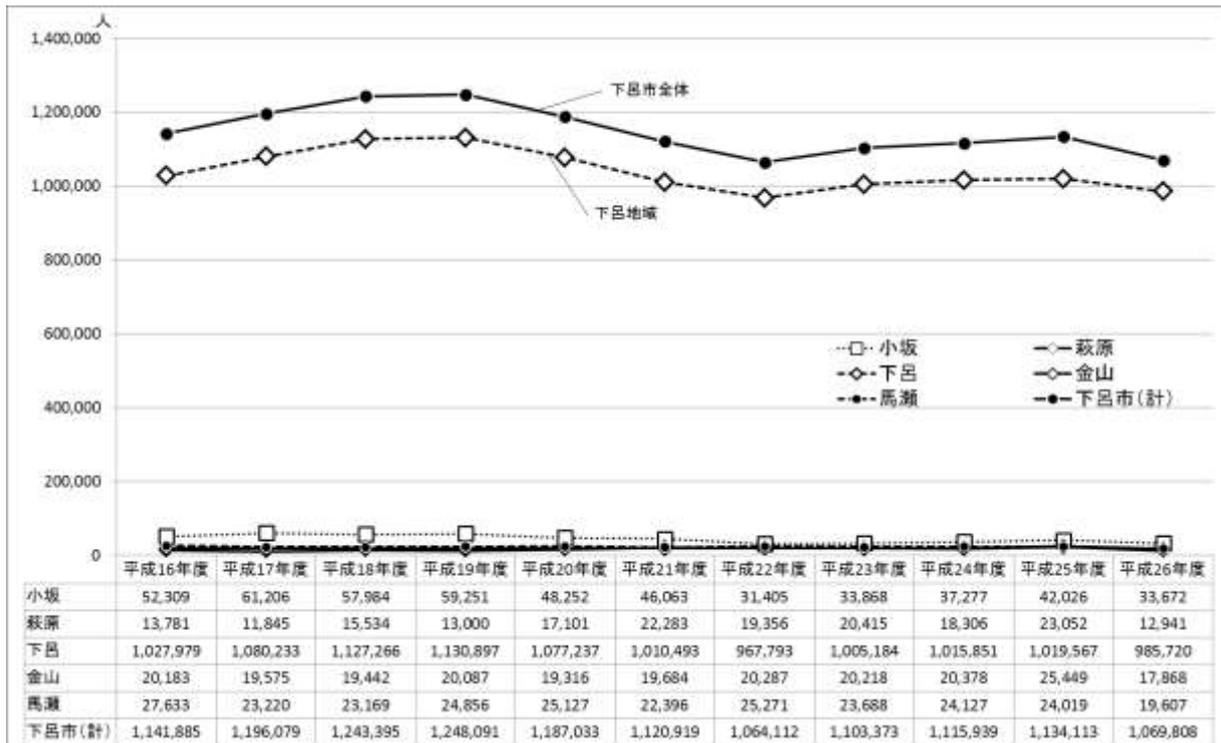
出典 国勢調査

(図表4) 下呂市 地域別観光客入込数の推移



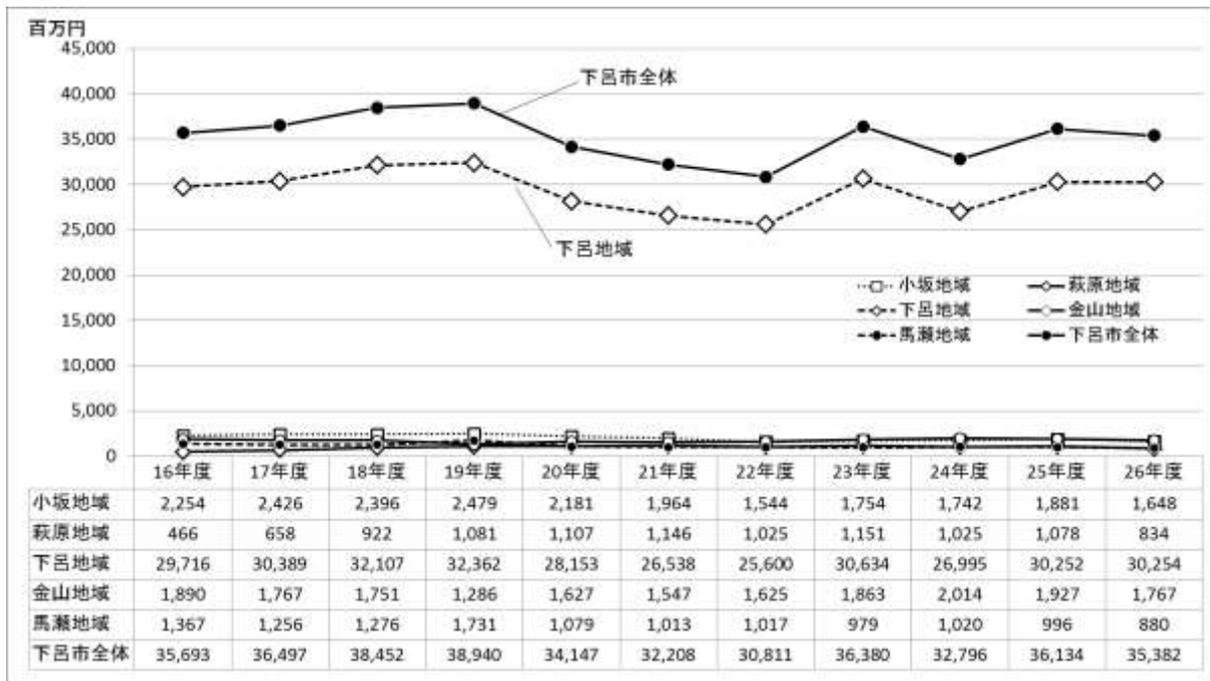
出典 岐阜県観光入込客統計調査

(図表5) 下呂市 地域別宿泊者数の推移



出典 岐阜県観光入込客統計調査

(図表6) 下呂市 観光消費額の推移 (推計)



出典 岐阜県観光入込客統計調査

（地域資源）

下呂市内には下呂温泉以外にも各地域に多くの地域資源が潜在しており、これらを磨き上げ、繋いでいくことで観光資源として活用することが期待できる。

小坂地域は、御嶽山麓に位置し、雄大な自然環境を活かした観光資源を多数有する。濁河温泉・湯屋温泉・下島温泉からなる小坂温泉郷、県指定天然記念物の巖立峡、そして日本三霊山の一つ御嶽山。さらに、この地域は滝の数が200以上ある日本屈指のエリアであり、その資源を活かした「小坂の滝めぐり」は、「岐阜の宝もの」第1号に認定されている。また濁河温泉周辺は、標高1700mという高所の環境を利用して、高地トレーニング強化拠点施設が整備されており、スポーツツーリズムの点でも国際的な観光資源を有している。

萩原地域には、飛騨街道の宿場町としての面影を残す古い町並みがあり、観光の拠点となっており、天領朝市や酒蔵の見学が観光客を集めている。また、「岩太郎の桜」等の桜の名所が多く、春には桜めぐりが行われる。他には、そば打ち等様々な体験ができる南ひだ健康道場や、あさぎりスポーツ公園、飛騨川公園等のスポーツ・コンベンション施設も有する。

下呂地域には、日本三名泉として全国的な知名度を持つ下呂温泉があり、年間100万人もの宿泊客が訪れる。一方で、各調査等では草津温泉（群馬県）や由布院温泉（大分県）等に比べると温泉以外の見どころが欠けているとの結果がでており、日中の観光は、隣接する高山市や中津川市等に流れている。今後、観光による経済効果を一層高めるためには、宿泊客の滞在時間の延伸、連泊化を目指す必要がある。なお下呂温泉以外の観光資源としては、白雲座や鳳凰座で行われる素人歌舞伎、フルーツトマト狩りやブルーベリー狩りといった観光農園等がある。

金山地域は、縄文時代に巨石を利用した太陽観測が行われたとされる岩屋岩陰遺跡、春の桜と秋の紅葉が美しい金山湖と岩屋ダム、四つの雄大な滝を有する横谷峡等の観光資源で知られる。また、近年は飛騨街道金山宿の路地裏を観光ガイドの案内を聞きながら散策する「筋骨めぐり」が人気を集めており、ルート上の店舗（和菓子屋や豆腐屋等）が新しい名所となっている。

馬瀬地域は、清流馬瀬川が流れる山村地域で、「日本で最も美しい村連合」に加盟している。馬瀬川の鮎は、全国的な大会でグランプリに輝いたこともあり、夏の友釣りシーズンには約4万人もの釣り人が訪れる。また初秋には、たいまつと音で鮎を追い込む伝統漁法「火ぶり漁」も新たな観光資源となっている。

（公営住宅の現状）

下呂市の住宅総数は14,500戸となっており（平成25年住宅・土地統計調査）、そのうち市営住宅は、平成27年4月1日現在、「公営」「特公賃」「地優賃」「一般」合わせた総住戸数645戸のうち、28戸が空家となっている。

（交通）

市外からの交通手段は、主に自動車利用とJRであり、下呂温泉の宿泊客が利用した交通機関は、JRが約15.2%であるのに対し、自家用車約64.2%、観光バス約19.6%、バイク等約1.0%となっており、約84.8%が道路を利用している（下呂市観光課：平成26年度下呂温泉宿泊調査）。主要な道路は、市を南北に走る国道41号と東西に走る国道256号、257号となる。

市の南北を走るJR高山本線は、名古屋市から下呂、高山市を経て富山市までを結び、生活の路線であるとともに、観光路線として重要な地位を占めている。平成26年度の下呂温泉宿泊者数984,501人のうち149,910人と15.2%が鉄道を利用して旅行に訪れている。市内の公共交通手段は、バス路線が整備されているが、主な路線は、市中心部にあり下呂温泉の玄関口であるJR下呂駅前を起点として高山市を結ぶ民間のバス路線の他は、交通弱者の日常の買物や病院への通院、通学など市民の生活の足として整備されているコミュニティバスや、予約制で運行するデマンドバスとなっている。地域ごとに見ると、金山地域へはJR下呂駅からの直通バス路線は無く、金山地域の玄関口であるJR飛騨金山駅を起点とする路線も、地域の有力な観光資源の一つでもある「巨石群」まで路線が開設されていない。馬瀬地域へのバス路線は、下呂地域からの直通は平日のみ1日1本の運行で、乗車人数は1日平均5.63人に留まり、地域住民の利用が殆どである。小坂地域の観光の中心となる湯屋温泉・下島温泉地区へは、1日4～5本の運行に留まっている。また、下呂市を取り巻く交通環境は、平成27年に開業した北陸新幹線、平成28年に東海環状自動車道とつながる新東名高速道路「浜松いなさJCT」～「豊田東JCT」間の開通のほか、平成39年開業をめざし進められているリニア中央新幹線中津川駅の開業など、大きく変化している。

4-2 地域の課題

下呂市は昭和50年以来人口減少が続いている。特に生産年齢人口の流出が大きく、経済活動の縮小や地域での助け合いが難しくなるなど、地域の活力が低下し、それが更に人口減少につながることに懸念される。人口減少に歯止めをかけ、若い世代が市内で暮らせるよう、雇用の場の創出や移住定住が必要である。そのために、下呂市の長を生かし、観光産業の活性化を図ることが必要である。

下呂市は下呂温泉を中心に年間約110万人もの宿泊客があり、宿泊地としての地位の確立によりその観光消費は地域経済に大きな効果をもたらしているが、民間で組織する下呂市マーケティング委員会の調査結果によると、下呂地域での消費単価は1万～1万5千円が19.3%と最多であったのに対し、それ以外の地域では来訪者の4割以上が3千円以下と答えていることから、下呂地域以外では観光による地域への経済波及効果は十分に生かしきれていない。市内には観光資源や文化・自然資源が豊富にあり、また「飛騨小坂の滝」や金山地域の「筋骨めぐり」、飛騨萩原宿の天領朝市に代表されるような潜在的な資源の掘り起こしなども行っている。同調査では市内の観光スポットの認知度は、1位「下呂温泉」60.8%、2位「下呂温泉合掌村」48.9%、3位「下呂温泉の足湯めぐり」35.8%と下呂地域が上位を占め、以下「濁河温泉」16.6%（小坂地域）、「南飛騨馬瀬川温泉」12.1%（馬瀬地域）、「飛騨萩原観ヤナ」12.0%（萩原地域）、「飛騨金山温泉」10.4%（金山地域）と続いており、温泉に対する認知度は高い結果となっている。一方「筋骨めぐり」2.5%（金山地域）、「金山巨石群」5.0%（金山地域）、「小坂の滝めぐり」8.4%（小坂地域）など、新たに発掘してきたスポットの認知度は低い結果となっており、観光客への魅力ある情報の提供が必要である。

現在、市内の観光資源等の情報の集約・発信の拠点がなく、また多くの観光客が訪れる温泉街とそれぞれの地域の資源を結び付ける二次交通の整備ができていない状況にある。下呂市マーケティング委員会の調査結果によると、下呂温泉の最大魅力は「泉質の良さ」と答えた人が25.9%と1位であったのに対し、下呂温泉が他の温泉地より魅力に欠ける点として「交通アクセスが悪い18.9%」「街並みが物足りない16.6%」「観光できる施設が無い15.8%」となっている。このため、下呂市の観光の核である温泉街の魅力を向上させるとともに、市内各所のあらゆる観光資源を活用し観光客の流れを各地域の資源にも向けることによって、滞在時間を延ばし市内消費につなげる。

また、下呂温泉街の玄関口であるJR下呂駅周辺は、荷物を持った旅行客はじめ、足の不自由な方など、多くの方が行き交う場所であるが、階段などバリアフリー化ができておらず、また駅から温泉街への動線もわかりにくい状態である。誰もが安全で安心して利用できるように、駅舎のバリアフリー化を含めた総合的な整備を、今後の課題とするところである。

オール下呂で観光振興に取り組むことで雇用の創出を図り、人口の流出を抑制することが現在の下呂市の最重要課題である。

4-3 地域再生計画の目標

下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標、「しごとをつくる」「下呂市に呼び込む」「若い世代の未来を応援する」「まちを育て、まちをつなぐ」を達成するため、本計画の実施により、下呂市特有の観光資源や文化・自然資源を有効に活用し、散在する観光資源をハード・ソフト面から結びつけることにより、日本三名泉の名に恥じることのない「観光立市・下呂」を確立し、観光客誘致により雇用の場の創出、移住定住の推進を図り、人口減少に歯止めをかける。

このため、新しい観光ストーリーの確立に向け、下呂市観光の中心である下呂温泉街の魅力向上のために温泉街中心部の遊休市有地を有効活用し、観光の拠点施設を整備する。激化する観光地間競争にあって、更なる下呂温泉の集客力の安定的な向上を図るため、下呂温泉のシンボルとなる交流施設等を整備し、集まった観光客を下呂温泉以外の周辺地域へ送客するため、二次交通発着所等を整備する。合わせて官民が協働して下呂市版DMO（注）の構築を図り、温泉街はもとより市内各地域のさまざまな情報の集約、発信、PR等により、多様なニーズにあったメニューを提供し、温泉街まち歩き推進や各地域への人の流れをつくる。合わせて、地元産の農（畜）林水産物を活かした特産品の開発と、農林業と観光の連携により地元産品の売り上げ向上を図り、市全体に観光による消費効果を高める。

（注）DMO（Destination Management/Marketing Organization）…観光地のブランドづくり、情報発信、プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体。

【数値目標】

市内年間宿泊者数：	110万人（H27）	→	135万人（H32）
市内観光施設等入込客数：	260万人（H27）	→	295万人（H32）
観光消費額（推計）：	359億円（H27）	→	432億円（H32）
人口移動 社会減数の抑制：	262人（H26）	→	214人（H32）

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

観光産業は、直接消費効果のほか、各産業への波及効果も大きい。下呂市の長所は、下呂温泉を核とした観光関連産業であり、これまで長い期間をかけて温泉観光地としての知名度向上や魅力ある観光地づくりを行ってきた。これを強みとして更に磨き上げ、産業の活性化を図ることで、魅力

ある雇用の創出、人口の流出抑制を図る。

日本三名泉の一つに数えられる下呂温泉などの地域の資源の魅力を十分に発信し、日本全国にとどまらず海外からの旅行者の底上げを図るため、ランドマークの整備による集客を柱とし、観光交流センターの整備及び下呂市版DMOの構築により観光交流センターを拠点に情報発信や案内等を実施するとともに、鉄道以外に車、バスでの旅行者や各種イベントの実施に備えた大規模駐車場を整備する。観光交流センターにはアンテナショップ等を設置し、市内の農産加工品や工芸品等の試験的販売、PR等を行うことで、今後の商品開発や販売方法の見直しに役立て、農林水産業等の活性化を図る。地域の観光資源の発掘や特産品の開発等につながる“地域の力”となる人材の確保、また移住定住の促進を図るため、創業又は移住を検討する者を対象に既存の市営住宅をお試し居住の住居として提供する。

また、温泉街の情緒あるまち並み景観を活かした、まちあるきコンテンツ等の充実の他、市内各地域の豊富な観光資源への二次交通の充実と、それらを繋げるハード・ソフトを充実させ、温泉街をはじめ市内全域のまちの賑わいを創出する地域再生施策の実施を行う。

5-2 特定政策課題に関する事項

該当なし

5-3 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

公営住宅における目的外使用承認の柔軟化（国土交通省）：【A1202】

イ お試し移住住宅事業

事業概要：

人口減少に歯止めをかけるため、下呂市にある魅力的な観光資源等をPRすることにより、移住定住の促進を図る。そのため、地域への移住を検討するものを対象に、先ずはお試し移住など短期の居住体験を可能とし、市内への移住に結びつけるため、空家となっている既存の市営住宅を活用し、お試し移住の施設として提供する。また、地域の資源充実と特産品による産業の振興を推進するにあたり、地域の資源の発掘・ブラッシュアップや特産品の開発等につながる“地域の力”となる人材確保を図るため、地域において創業等を検討するものを対象に空家となっている既存の市営住宅を活用し、創業環境の場を提供する。

活用する市営住宅は、市の中心に位置し、観光の核となる下呂温泉街を抱えている下呂地域に立地する市営住宅の空家を活用する。

(1) 公営住宅を住宅用途又は住宅以外の用途として目的外使用する理由及びその概要（住宅以外の用途として目的外使用する場合、その必要性、他にその用途に充てる建物がない現状等）

市内への移住定住の促進を図るため、また移住により地域の資源や特産品を活用した活動や創業を希望する人など“地域の力”となる人材確保を図るために、お試し移住を推進する。お試し移住は、移住を決める前の段階として地域での居住を体験するためのものであり、基本的に短期の居住となる。お試し移住をしようとする人が、そのために空き家を探すことは困難であり、また大きな労力が必要となる。このため、市が予めお試し移住の施設を確保し、希望者に提供する。市内には移住体験施設として他に適当な施設がないため、既存の市営住宅を移住希望者向けに確保し、お試し移住者に提供する。

(2) 目的外使用に係る期間

目的外使用する期間は1年間とする。ただし、公営住宅のストック（空き）状況等を勘案した上で、公営住宅の本来の入居対象者の入居を阻害せず、公営住宅の適正かつ合理的な管理に支障のない範囲内で、目的外使用を行う期間を更新する。

(3) 目的外使用する団地の状況

目的外使用する団地名、所在地、建設年度、補助金交付年度、団地総戸数、目的外使用戸数、補助金額は次のとおりである。

表5 [目的外使用する団地（町屋・湯屋）の状況]

団地名 所在地	棟	建設年度	補助金 交付年度	戸数	目的外 使用 戸数	補助金額 (単位:千円)
町屋住宅 下呂市少ヶ野 616番地1	101号室～112号室 (104, 109の部屋番 号は存在しない)	昭和47年度	昭和47年度	10戸	112号室 1戸	6,531

(4) 事業主体における過去3年の応募倍率及び空家戸数

【 全 市 】

表6 [過去3年間の全市の団地の状況]

年 度	全市の 空家戸数	全市の 募集戸数	全市の 応募者数	全市の 応募倍率
平成25年度	8戸	23戸	26件	1.13倍
平成26年度	11戸	24戸	42件	1.75倍
平成27年度	11戸	26戸	29件	1.12倍

※空家戸数は各年度4月1日時点。

※応募者数は各年度末時点。

ただし、平成27年度は平成28年1月31日時点。

【 町屋住宅 】

当住戸は、平成21年から1戸が空家となっている。平成26年9月を最後に新規入居が無く、空家の戸数は平成26年度に2戸、平成27年度は4戸と増加している。

市営住宅は、ホームページ・広報誌などで広く入居者募集を行っているが、平成26年以降当団地への応募は無い状態が続いている。

表7 [過去3年間の事業主体及び目的外使用する団地（町屋）の状況]

年 度	町屋住宅の 空家戸数	町屋住宅の 応募者数	町屋住宅の 応募倍率
平成25年度	1戸	0戸	0倍
平成26年度	2戸	1戸	0.5倍
平成27年度	4戸	0戸	0倍

※空家戸数は各年度4月1日時点。

※新規入居戸数は各年度末時点。

ただし、平成27年度は平成28年1月1日時点。

(5) 目的外使用の使用料

団地内の現在の入居者と同等の使用料

(6) 入居者に対する目的外使用時の主な条件

使用条件は、公営住宅の本来入居者と同等とするが、入居対象者は創業又は移住を検討する者であること。

(7) 目的外使用する団地の図面

図1 [町屋住宅の配置図]



5-4 その他の事業

5-4-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-4-2 支援措置によらない独自の取組

(イ) 地域活性インターンシッププログラム

事業概要：若い世代の旅行ニーズを喚起するため、都市部の大学生等を下呂市に招き、若者の視点で下呂市の新たな観光資源を発掘する。市から専門業者へ委託し、発掘された観光資源を活かし、従来とは異なる体験型の旅行商品を造成する。この

新たな旅行商品造成の活用により、新たな観光需要を産み、下呂市を訪れる若年層がリピーター化することにより、若い世代の観光客の増加を図る。

実施主体：下呂市

事業期間：平成28年度～平成30年度

(ロ) アンテナショップ事業

事業概要：下呂市、または（一社）下呂温泉観光協会が、下呂温泉街の遊休市有地において、日本全国や海外からも訪れる観光客をターゲットに、市内の農産加工品や工芸品等特産品の試験的販売やPR等を行う。観光客を対象に販売した商品のモニター調査を行い、その調査結果を市内の農産加工業者等へフィードバックすることにより、今後の商品開発や販売方法に反映させる。これにより、地域産品の販売拡大と地域内の農林水産業および商工業の振興を図る。

実施主体：下呂市、または（一社）下呂温泉観光協会

事業期間：平成28年度～平成31年度

(ハ) 下呂市版DMOの構築

事業概要：インバウンド需要（外国人観光客）の急増や、観光地間競争の激化等、観光をめぐる環境が変化する中、下呂市の観光誘客力を維持・発展し続けるために、DMO機能を持った組織が必要となっている。下呂市が、（一社）下呂温泉観光協会等の関係団体の協力により、下呂市の観光マーケティング・調査・戦略立案・広報・プロモーション活動を一手に担うDMO機能を持った組織を構築する。その下呂市版DMOについては、収益を確保するため旅行業を取得して、観光交流センターの運営母体とする。

実施主体：下呂市（DMO構築まで）

事業期間：平成28年度～平成30年度

(ニ) ランドマーク整備

事業概要：下呂市が、下呂温泉街の魅力を向上し、更なる集客を図るためのシンボルとなる施設を整備する。外湯や屋根付き舞台など、集客の核となる交流施設を整備し、下呂市の特色、魅力を最大限に発信できる場、また、癒しを満喫できる場を整備

する。集客後は隣接の周遊バス発着所から各地域への送客を図る。施設の運営は、収益を上げ自立した運営をするため、民間組織が行うこととする。

実施主体：下呂市

事業期間：平成30年度～平成32年度

(ホ) イベント広場整備

事業概要：温泉街で行われる屋外イベントは、道路等を会場として車両の通行を規制した中で実施することが多く、交通や安全面での問題が多い。イベントが安全に実施、観覧できるよう、下呂市が遊休市有地にイベント広場を整備する。広場整備により、地域の祭り等の屋外イベントの場として賑わいを創出する。また、地域住民や観光客交流の場として活用する。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成29年度～平成32年度

(ヘ) イベント広場駐車場整備

事業概要：下呂市が、観光交流センターとイベント広場の利用者のための駐車場を、遊休市有地に整備する。また、温泉街で行われているいでゆ朝市や、いでゆ夜市の会場としても活用できるように整備する。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成29年度

(ト) 二次交通発着所、駐車場整備

事業概要：下呂温泉と市内の各観光資源を結ぶ二次交通の整備のため、二次交通発着所と駐車場を遊休市有地に整備する。二次交通（バス等）やレンタカー（環境配慮型自動車）を利用した周遊に応じた停留所やバスターミナル等を整備し、滞在型観光や体験型観光の発着拠点とする。また、ランドマーク施設用の駐車場と交流の場となる複合施設を併設することで、多様なシーンで活用することができるように

整備する。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成29年度～平成32年度

（チ） 観光交流センター整備

事業概要：温泉街には観光客を集客し、まち歩きの拠点となる施設がないため、温泉街中心部にある市有地を活用し、まち歩きと交流の拠点となる施設として観光案内所、アンテナショップ、横丁などを整備する。また、下呂市全体の情報発信拠点として、市内外のあらゆる観光情報を集約し、発信する。また、特産物の販売等を行い、観光産業の中心である温泉街と、市内各地域の農林業など各産業を結びつけ、経済効果を市内各地域に波及させることを目的とする。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成28年度～平成30年度

（リ） 無電柱化事業

事業概要：下呂温泉街の景観を改善するため、無電柱化を推進する。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金

事業期間：平成29年度～平成31年度

（ヌ） 施設周辺道路整備等

事業概要：下呂温泉街の遊休市有地を活用し、施設整備を行うのにあわせ、周辺道路等を整備し、下呂温泉街の景観を改善するため、道路改良、バリアフリー化、舗装改修、サイン計画など整備し、人や車が流れる環境を整える。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金

事業期間：平成29年度～平成32年度

(ル) 下呂温泉街まち歩き推進事業

事業概要：観光客の市内滞在時間を延ばし、観光消費額を増加するため、ご当地スイーツの開発、顔出し看板の設置、スタンプラリーの実施等のまち歩きコンテンツの充実を図る。これにより、宿泊客のまち歩きを促進し、温泉街をはじめ市内の賑わいを創出する。また、歩行者天国の社会実験等、徒歩による観光の推進について調査研究を行う。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成28年度～平成29年度

(ヲ) げろぐるトラベル事業（着地型観光推進事業）

事業概要：着地型観光の推進により、観光客の滞在時間を延ばし、経済波及効果を市全域へ波及させる必要がある。下呂市が、着地型観光の体験プログラム確立と普及、受け入れ体制の強化のため下記の諸事業を実施する。

- ・観光客や観光事業者へのアンケート等による着地型観光のマッチング調査
- ・着地型観光の体験プログラム作成及び情報発信、スマホアプリの開発
- ・市民や観光事業者向け着地型観光モニターツアー、ガイド講習会
- ・観光案内所機能強化によるワンストップサービスの構築

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成30年度～平成31年度

(ウ) 下呂市インバウンドプロモーション事業

事業概要：下呂市についても外国人観光客は増加しているが、プロモーション体制は十分ではない。今後ますます多様化する外国人観光客に対応するため、下呂市が市内のインバウンド向け素材の調査、それぞれのコンテンツにあったプロモーション方法の調査・研究を行う。合わせて地域産品の海外輸出へ向けて、下呂市ブランドの確立方法、流通等についても調査、研究を行う。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成28年度～平成29年度

(カ) 貸切タクシー着地型ツアー実証実験

事業概要：現在、下呂温泉と周辺地域の観光資源を結ぶための二次交通網が十分ではなく、下呂温泉宿泊客の周辺観光地への送客が困難であり、経済効果が市全域に十分に波及していない。市内の資源を生かし、観光客の周遊を促進するため、バスと異なり、少人数でも運行しやすい貸切タクシーやレンタカー等による着地型ツアーの実証実験を下呂市が行う。ツアー造成のための調査を行い、調査結果をもとに試験運行を行う。P D C Aサイクルにより検証を行い、今後の事業化に向けての判断材料として活かす。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成28年度～平成29年度

(コ) 二次交通整備調査事業（バス）

事業概要：現在、下呂温泉と周辺地域の観光資源を結ぶための二次交通網が十分ではなく、経済効果が市全域に十分に波及していない。一方インバウンドの増加等により、バス利用客の増加が見込まれる。市内の資源を生かし、観光客の周遊を促進するため、下呂温泉と市内周辺地域の観光資源を結ぶ周遊バス運行のための調査を行い、調査結果をもとに試験運行を行う。運行後は、P D C Aサイクルによる検証を行い、今後の事業化に向けての判断材料として活かす。

実施主体：下呂市

国の補助：国交省 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）

事業期間：平成28年度～平成29年度

(ク) 各地域の資源開発事業

①小坂地域

御嶽山、滝、巖立峡や小坂温泉郷等の固有の自然資源を活かした取組みを行う。滝めぐりについては、プログラムの充実やガイド養成に努める。また、炭酸泉を利用した料理を充実させる等、温泉と食と健康づくりを組み合わせた滞在型観光地を目指す。

②萩原地域

酒蔵や朝市等を中心とする萩原宿の街歩きや、春の桜めぐりを活かした観光地域づくりを推進する。また、南ひだ健康道場や飛騨川公園等の施設を利用し、グリーンツーリズムやスポーツツーリズムの振興を図る。

③下呂地域

市の中心部であり、多くの観光客が最初に訪れる玄関口であることから、温泉宿、日帰り温泉、噴泉池、足湯等の温泉資源を有効に活用しつつ、地域再生計画で位置づけた観光交流センター、ランドマーク等と一体的に効果を発揮できるように、ソフト事業を中心とした取り組みを行なう。中心部を拠点として、各地域に観光客が訪れるよう、交通インフラや情報案内施設等を整備する。また、周辺の地歌舞伎等伝統文化とのふれあい、観光農業、里歩き等による周遊コースの充実で滞在型観光を目指す。

④金山地域

飛騨街道筋骨めぐりや金山巨石群を活かした観光プログラムの充実を図り、持続可能なガイド養成に努める。また、岩屋ダム湖面等の水源を活かす他、新たな観光資源を開発し、着地型観光を定着させる。

⑤馬瀬地域

清流馬瀬川を中心とし、美しい山村風景を活かし、観光客の誘客を図る。自然体験メニューの充実や、鮎や米等の特産品のブランド化を進め、地域資源を活かした着地型観光推進のため、受け入れ体制の強化に努める。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度、市（観光課）が市内の各宿泊施設からの報告を受けて実数を調査する「年間宿泊者数」、

市（観光課）が市内の各観光施設等からの報告を受けて調査する「市内観光施設等入込客数」、市内への宿泊人数および入込客数に、1人あたりの平均消費額（「岐阜県観光入込客統計調査」岐阜県観光国際局観光企画課）を乗じて算出する「観光消費額（推計）」の評価指標を設定し、達成度を計る。平成28年度の調査結果を踏まえて各年度ごとの目標値を見直す。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

評価の内容	基準年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (中間年度)	平成 31 年度	平成 32 年度 (最終年度)
市内年間宿泊者数	110 万人 (平成27年度)	110 万人	113 万人	118 万人	130 万人	135 万人
市内年間観光施設等入込客数	260万人 (平成27年度)	260万人	265万人	272万人	287万人	295 万人
観光消費額（推計）	359億円 (平成27年度)	359億円	368億円	383億円	417億円	432 億円
人口移動 社会減数の抑制	-262人 (平成26年度)	-246人	-238人	-230人	-222人	-214 人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

「4-3 地域再生計画の目標」に示す目標の達成状況等について、毎年又は中間及び最終年度に評価を行う。評価結果については、速やかに下呂市公式ホームページで掲載し、必要に応じて広報誌等への掲載も検討する。

また、必要に応じてパブリックコメント等により改善すべき事項の再検討を実施する。

詳細については、「下呂市地域再生協議会」で定める。

8 構造改革特別区域計画に関する事項

該当なし

9 中心市街地活性化基本計画に関する事項

該当なし

10 産業集積形成等基本計画に関する事項

該当なし